

平成21年2月期 中間決算短信

平成 20年 10月 9日

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 秀昭
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 TEL (03) 5922 - 5243

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	41,605	3.0	1,210	△ 5.2	1,321	△ 1.7	1,149	△ 4.8
19年8月中間期	40,391	1.5	1,277	7.7	1,344	10.7	1,207	64.3
20年2月期	80,956	—	2,326	—	2,496	—	1,997	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	16	34	—	—
19年8月中間期	17	16	—	—
20年2月期	28	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	30,464	20,375	20,375	66.9	66.9	289	68
19年8月中間期	29,765	19,349	19,349	65.0	65.0	275	02
20年2月期	30,369	19,830	19,830	65.3	65.3	281	89

(参考) 自己資本 20年8月中間期 20,375百万円 19年8月中間期 19,349百万円 20年2月期 19,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	2,091	△ 489	△ 985	5,302
19年8月中間期	2,263	△ 155	△ 1,606	3,669
20年2月期	3,881	△ 263	△ 2,101	4,686

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	7 00	7 00
21年2月期	—	7 00	7 00
21年2月期(予想)	—	7 00	7 00

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,600	3.3	2,350	1.0	2,500	0.2	2,050	2.7	29	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 70,521,442株 19年8月中間期 70,521,442株 20年2月期 70,521,442株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 183,084株 19年8月中間期 163,415株 20年2月期 171,654株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	40,497	2.7	1,203	△ 5.2	1,309	△ 1.8	1,142	△ 5.0
19年8月中間期	39,429	1.3	1,268	7.0	1,333	10.0	1,202	66.4
20年2月期	78,886	—	2,309	—	2,475	—	1,987	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	16	24
19年8月中間期	17	10
20年2月期	28	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	30,097	20,242	67.3	287	78
19年8月中間期	29,434	19,228	65.3	273	30
20年2月期	29,991	19,703	65.7	280	08

(参考) 自己資本 20年8月中間期 20,242百万円 19年8月中間期 19,228百万円 20年2月期 19,703百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,400	3.2	2,350	1.8	2,500	1.0	2,050	3.2	29	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

最近の業績の動向等を踏まえ平成20年7月2日の第1四半期財務・業績の概況発表時に公表した通期業績予想を修正しております。また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、前頁の連結業績予想に関する事項は、5ページを参照してください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場混乱の長期化、米国経済の減速並びに原油価格や原材料価格の高騰による企業業績の悪化等により、景気は減速から後退局面へ推移致しました。

当小売業界におきましては、中国製冷凍餃子中毒事件の発生などにより食の安全への関心の高まりから、「肉食志向」が高まり食料品販売に追い風となった一面はあったものの、ガソリンや食料品等の生活必需品の相次ぐ値上げから消費者の「節約志向」の高まり、また業種、業態を超えた企業間競争の激化なども相まって、引き続き厳しい状況で推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループは「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成 19 年度～平成 22 年度)に基づき諸施策の徹底を図った結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項目	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前年同期比	
			増 減	増 減 率
売上高	41,605	40,391	+1,214	+ 3.0
営業利益	1,210	1,277	△ 67	△ 5.2
経常利益	1,321	1,344	△ 23	△ 1.7
中間純利益	1,149	1,207	△ 58	△ 4.8

(2) 事業別営業概況

1) 小売業

売上高 401 億 27 百万円 (前年同期比 2.7%増)

<株式会社東武ストア>

株式会社東武ストアでは、「新中期経営計画」の 2 年目にあたり、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

<1>売上、粗利向上策

①「Vマーク商品」の拡販

私鉄系スーパー大手 8 社が共同で商品開発を進めてきた八社会のプライベートブランド商品「Vマーク商品」の拡販に努めました。同商品は食料品の相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が強まる中で、高品質で値頃感があることからお客様の支持も高まり、粗利益率の改善に大きく貢献致しました。

②ナイトマーケットの拡大

生鮮食品や加工食品の夜間重点販売商品を月別に選定し、東武ストアポイントカードの「とくとくポイント」の実施、通勤帰りのサラリーマンやOLをターゲットに東武鉄道の社内中吊り広告の実施等、プロモーション強化によるナイトマーケットの拡大に努めてまいりました。

③販売チャンスロスと値引・廃棄ロスの削減

惣菜部門や水産部門に店舗主導の「時間帯別製造指示書」を導入して、タイムマーチャライジングの精度を向上させることにより、値引・廃棄ロスを削減し、粗利益率の改善と常に新鮮な商品を提供できる仕組みづくりに努めてまいりました。

④F S P（東武ストアポイントカード）活用のレベルアップ

本年7月に東武ストアポイントカード会員は50万人を突破しましたが、買上単価アップを図って限定商品に対するポイントサービスを行い、会員の活性化に努めました。また会員の買物情報を分析して販売促進活動に活用し、売上、利益の拡大に繋げてまいりました。

<2>既存店の改装

食品部門の販売力強化を目的に小豆沢店、新柏店等5店舗の改装を行いました。

<3>顧客満足度アップのための施策

外部の専門機関により、店舗毎に店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を実施し、遂行度の低い項目の改善を図ることにより、お客様の満足度アップに努めてまいりました。

<4>人材の育成

店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的としたM S P（マネージャー・スキルアップ・プログラム）を継続推進し、当上期から受講生を増員して、ピッチを上げて取組んでまいりました。

<5>経費の削減

電気料を中心とした光熱水道費の更なる削減とともに、購買コンサルタントを起用して一般経費、設備投資等に掛る経費の削減に努めてまいりました。

<株式会社東武フーズ>

当社店舗内を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ファストフードとベーカリーの2大事業のバランスを取りながら効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めてまいりました。

2) その他

売上高 14億78百万円（前年同期比 10.9%増）

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」「教育体制

の強化による資質の向上」「管理体制の強化による増員計画の実現」の目標達成に向けて取り組んでまいりました。

(3) 通期の見通し

連結業績見込

売上高	836 億円	(前期比 3.3%増)
営業利益	23 億 50 百万円	(前期比 1.0%増)
経常利益	25 億円	(前期比 0.2%増)
当期純利益	20 億 50 百万円	(前期比 2.7%増)

今後のわが国経済は、景気が後退局面で低調に推移し、小売業界におきましても個人消費の低迷及び競争の激化等により、厳しい状況で推移するものと予測されます。

斯かる状況の中で、当社グループにおきましては「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成 19 年度～平成 22 年度)に掲げた①新店開発(4 年間で 20 数店舗を出店)、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るために、次の事項を重点施策として取り組んでまいります。

<1>MD(マーチャндаイジング)の強化

商品の美味しさにこだわり、健康・安心・安全にこだわった商品、及び「地産地消」にこだわって販売に取り組む。

<2>鮮度の強化

生鮮食品・日配食品の鮮度アップを実施することで、卓越した鮮度の良い商品を提供し、鮮度強化のイメージを確立して、競合店との差別化を図る。

<3>販売の質のレベルアップ

- ①分かりやすい表示や分かりやすい商品説明と試食販売や実演販売を強化する。
- ②販売員の接客と技能のレベルアップを図る。

以上のとおり、当社グループにおきましては、同質化競争からさらに一段レベルの高いスーパーへの変革を目指してまいります。

◎ 新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”(平成 19 年度～平成 22 年度)の骨子

目的 成長戦略に舵を切る。最終年度(平成 22 年度)の目標は連結売上高 1,000 億円
連結経常利益 30 億円以上

施策 ①新店開発(4 年間で 20 数店舗を出店)

②従業員の採用、教育の拡大、充実

③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ 95 百万円増加し、304 億 64 百万円となりました。

現金及び預金が 2 億 16 百万円、及び余剰資金を運用しております有価証券が 4 億円それぞれ増加し、一方、減価償却等により固定資産が 3 億 94 百万円減少したこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ 4 億 50 百万円減少し、100 億 88 百万円となりました。

約定弁済により借入金が 4 億 91 百万円減少したこと等が要因です。

なお、かねてより発行しておりましたポイントカードのポイントについて、今後発生すると予測される費用に対し、当中間連結会計期間末に、ポイント引当金を 1 億 12 百万円計上しました。

純資産の部は、前期末に比べ 5 億 45 百万円増加し、203 億 75 百万円となりました。

当中間連結会計期間中に剰余金の配当を 4 億 92 百万円支出しましたが、中間純利益 11 億 49 百万円を計上したこと等により、株主資本は前期末に比べ 6 億 53 百万円増加しました。

また、その他有価証券評価差額金が時価の下落により前期末に比べ 1 億 7 百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 6 億 16 百万円増加し、53 億 2 百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、20 億 91 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1 億 72 百万円減少しました。税金等調整前中間純利益が前年同期比 52 百万円減少したことに加え、仕入債務の増加額が前年同期比 2 億 67 百万円減少しましたが、一方、当中間連結会計期間末にポイント引当金を 1 億 12 百万円新たに計上したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4 億 89 百万円の支出となり、前年同期に比べ 3 億 34 百万円支出が増加しました。当中間期は前年同期に比べ、店舗改装等による有形固定資産の取得に係る支出が 1 億 66 百万円増加したこと、及び計画店に係る予約証拠金等の支出が 1 億 35 百万円発生したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、9 億 85 百万円の支出となり、前年同期に比べ 6 億 21 百万円支出が減少しました。短期・長期借入金の返済が前年同期よりも 6 億 20 百万円減少したこと等によるものです。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 20 年度中間	平成 19 年度中間	平成 20 年 2 月期
自己資本比率	66.9%	65.0%	65.3%
時価ベースの自己資本比率	91.4%	82.7%	83.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.6年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	153.3倍	97.4倍	96.1倍

- 注 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様
 に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えておりま
 す。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してま
 いります。

当連結会計年度の配当につきましては、期初の予想どおり期末配当金 1 株当たり 7 円
 を実施する予定であります。

4. 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の
 ある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク
 発生回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末においてリスク発生の可能
 性があると判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開し
 ておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、今後も同業他社の相
 次ぐ出店が予測されております。同一商圏内への大型競合店の出店は店舗の営業成績
 に大きな影響を与える可能性があり、多くの既存店でこうした競合店舗の参入があっ
 た場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提
 供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ

等の発生、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備の問題など一企業だけで対応することのできない課題が発生するリスク、また産地の天候不順による供給不足、輸入品であれば輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等による価格の高騰のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断することで、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。

これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

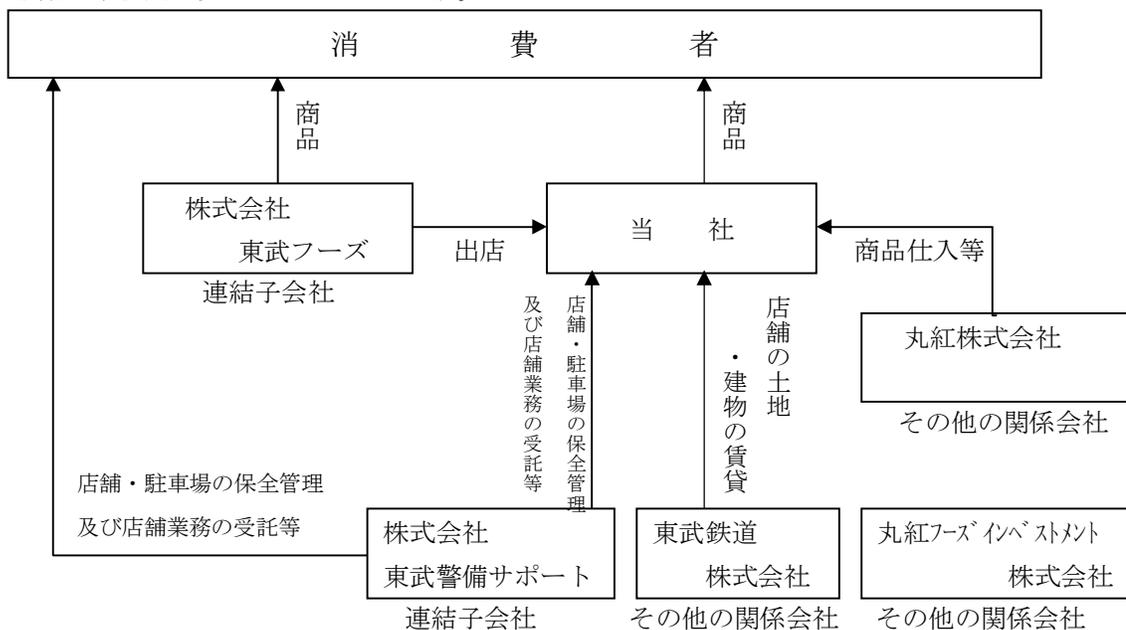
なお、子会社 2 社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタペーカーリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に掲げた諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るために、同質化競争からさらに一段レベルの高いスーパーへの変革を目指して、次の事項を重点施策として取組んでまいります。

〈1〉MD（マーチャンダイジング）の強化

商品の美味しさにこだわり、健康・安心・安全にこだわった商品、及び「地産地消」にこだわって販売に取り組む。

〈2〉鮮度の強化

生鮮食品・日配食品の鮮度アップを実施することで、卓越した鮮度の良い商品を提供し、鮮度強化のイメージを確立して、競合店との差別化を図る。

〈3〉販売の質のレベルアップ

- ①分かりやすい表示や分かりやすい商品説明と試食販売や実演販売を強化する。
- ②販売員の接客と技能のレベルアップを図る。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成20年8月31日現在)		(平成19年8月31日現在)		(平成20年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	1,902		3,669		1,686	
売掛金	534		451		520	
有価証券	3,400		—		3,000	
たな卸資産	1,866		1,943		1,945	
繰延税金資産	2		2		2	
その他	1,565		1,563		1,626	
流動資産合計	9,272	30.4	7,629	25.6	8,782	28.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,072		8,067		8,215	
機械装置及び運搬具	12		13		13	
器具備品	1,083		1,134		1,122	
土地	3,149		3,149		3,149	
建設仮勘定	9		—		—	
有形固定資産合計	12,328	40.5	12,365	41.6	12,500	41.2
無形固定資産						
ソフトウェア	350		456		428	
その他	65		52		59	
無形固定資産合計	416	1.4	509	1.7	488	1.6
投資その他の資産						
投資有価証券	814		1,242		924	
差入保証金	3,129		3,826		3,271	
差入敷金	3,491		3,391		3,491	
前払年金費用	822		735		799	
その他	189		64		111	
投資その他の資産合計	8,447	27.7	9,260	31.1	8,597	28.3
固定資産合計	21,192	69.6	22,135	74.4	21,586	71.1
資産合計	30,464	100.0	29,765	100.0	30,369	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債						
買掛金	3,233		3,223		3,063	
一年以内に返済する 長期借入金	902		982		952	
未払法人税等	104		97		152	
未払消費税	192		148		175	
賞与引当金	161		158		179	
役員賞与引当金	—		—		26	
商品券等回収損失引当金	39		—		43	
ポイント引当金	112		—		—	
その他の	1,611		1,378		1,784	
流動負債合計	6,357	20.9	5,988	20.1	6,377	21.0
固 定 負 債						
長期借入金	710		1,612		1,151	
退職給付引当金	2,622		2,540		2,595	
役員退職慰労引当金	135		—		148	
繰延税金負債	2		16		4	
その他の	261		257		260	
固定負債合計	3,731	12.2	4,427	14.9	4,160	13.7
負債合計	10,088	33.1	10,415	35.0	10,538	34.7
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資本金	9,022	29.6	9,022	30.3	9,022	29.7
資本剰余金	8,061	26.5	8,060	27.1	8,061	26.5
利益剰余金	6,369	20.9	4,922	16.5	5,713	18.8
自己株式	△ 48	△ 0.2	△ 39	△ 0.1	△ 43	△ 0.1
株主資本合計	23,405	76.8	21,965	73.8	22,752	74.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	422	1.4	835	2.8	529	1.8
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.3	△ 3,451	△ 11.6	△ 3,451	△ 11.4
評価・換算差額等合計	△ 3,029	△ 9.9	△ 2,616	△ 8.8	△ 2,922	△ 9.6
純資産合計	20,375	66.9	19,349	65.0	19,830	65.3
負債及び純資産合計	30,464	100.0	29,765	100.0	30,369	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日		自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	41,605	100.0	40,391	100.0	80,956	100.0
売 上 原 価	30,768	74.0	29,918	74.1	59,839	73.9
売 上 総 利 益	10,837	26.0	10,472	25.9	21,117	26.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,626	23.1	9,195	22.7	18,790	23.2
営 業 利 益	1,210	2.9	1,277	3.2	2,326	2.9
営 業 外 収 益	145	0.4	126	0.3	283	0.3
営 業 外 費 用	34	0.1	59	0.2	113	0.1
経 常 利 益	1,321	3.2	1,344	3.3	2,496	3.1
特 別 損 失	117	0.3	88	0.2	396	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,203	2.9	1,255	3.1	2,100	2.6
法人税、住民税及び事業税	54	0.1	47	0.1	103	0.1
法人税等調整額	△ 0	△ 0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.0
中間(当期)純利益	1,149	2.8	1,207	3.0	1,997	2.5

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
中間純利益	-	-	1,149	-	1,149	-	-	1,149
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	0	-	0	1	-	-	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 107	-	△ 107
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	656	△ 4	652	△ 107	-	545
平成20年8月31日残高	9,022	8,061	6,369	△ 48	23,405	422	△ 3,451	20,375

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
中間純利益	-	-	1,207	-	1,207	-	-	1,207
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	123	-	123
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	715	△ 5	709	123	-	833
平成19年8月31日残高	9,022	8,060	4,922	△ 39	21,965	835	△ 3,451	19,349

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
当期純利益	-	-	1,997	-	1,997	-	-	1,997
自己株式の取得	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10
自己株式の処分	-	0	-	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 182	-	△ 182
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,505	△ 8	1,496	△ 182	-	1,314
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		キャッシュ・フロー計算書
	自平成20年3月1日 至平成20年8月31日	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	金 額	金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	1,203	1,255	2,100		
減価償却費	612	549	1,113		
減損損失	—	—	34		
投資その他の資産の償却額	5	1	4		
前払年金費用の増減額	△ 23	△ 62	△ 125		
賞与引当金の増減額	△ 18	△ 16	5		
役員賞与引当金の増減額	△ 26	△ 23	2		
商品券等回収損失引当金の増減額	△ 4	—	43		
ポイント引当金の増減額	112	—	—		
退職給付引当金の増減額	26	61	116		
役員退職慰労引当金の増減額	△ 12	—	148		
受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 22	△ 36		
支払利息	13	22	39		
有形固定資産等除却損及び廃棄損	9	69	112		
売上債権の増減額	△ 13	△ 10	△ 79		
たな卸資産の増減額	79	167	164		
仕入債務の増減額	170	437	277		
未払消費税の増減額	16	△ 88	△ 62		
未収入金の増減額	154	189	—		
未払金の増減額	△ 214	△ 121	—		
未払費用の増減額	172	58	—		
その他	△ 55	△ 103	120		
小計	2,182	2,365	3,981		
利息及び配当金の受取額	25	16	37		
利息の支払額	△ 13	△ 23	△ 40		
法人税等の支払額	△ 103	△ 95	△ 97		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	2,263	3,881		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の売却による収入	0	—	—		
有形固定資産の取得による支出	△ 417	△ 251	△ 859		
無形固定資産の取得による支出	△ 39	△ 3	△ 37		
差入保証金・敷金の回収による収入	100	95	840		
差入保証金・敷金の差入による支出	△ 3	△ 12	△ 274		
その他の投資活動による収入	3	15	81		
その他の投資活動による支出	△ 135	0	△ 12		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 155	△ 263		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出	—	△ 100	△ 100		
長期借入金の返済による支出	△ 491	△ 1,011	△ 1,502		
自己株式取得による支出	△ 5	△ 5	△ 10		
自己株式売却による収入	1	0	1		
配当金の支払額	△ 490	△ 490	△ 490		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985	△ 1,606	△ 2,101		
IV. 現金及び現金同等物の増減額	616	500	1,517		
V. 現金及び現金同等物の期首残高	4,686	3,168	3,168		
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,302	3,669	4,686		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	5～14年
器具備品	3～15年		

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ52百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

1. ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当中間連結会計期間より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これに伴い、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は112百万円減少しております。

2. 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

従って前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益が35百万円多く計上されております。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前中間純利益は131百万円多く計上されております。

上記の変更以外は、最近の半期報告書(平成19年11月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注 記 事 項

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額			
広告宣伝費	471 百万円	470 百万円	939 百万円
給料手当	3,492 百万円	3,335 百万円	6,756 百万円
退職給付費用	110 百万円	67 百万円	134 百万円
賞与引当金繰入額	154 百万円	151 百万円	173 百万円
光熱水道費	678 百万円	625 百万円	1,268 百万円
不動産賃借料	2,174 百万円	2,129 百万円	4,262 百万円
減価償却費	612 百万円	549 百万円	1,113 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	81 百万円	63 百万円	158 百万円
受取利息	17 百万円	14 百万円	25 百万円
受取地代賃	10 百万円	9 百万円	19 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
固定資産廃棄損	14 百万円	21 百万円	31 百万円
支払利息	13 百万円	22 百万円	39 百万円
4. 特別損失の主な内訳			
ポイント引当金繰入額	100 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却損	13 百万円	82 百万円	188 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	115 百万円
商品券等回収損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	35 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	34 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,902 百万円	3,669 百万円	1,686 百万円
有価証券	3,400 百万円	- 百万円	3,000 百万円
現金及び現金同等物	5,302 百万円	3,669 百万円	4,686 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額	289円68銭	275円02銭	281円89銭
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	16円34銭	17円16銭	28円39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,149 百万円	1,207 百万円	1,997 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,149 百万円	1,207 百万円	1,997 百万円
普通株式の期中平均株式数	70,344,631 株	70,364,500 株	70,357,946 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

販 売 の 状 況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			対前年 中間期 増減率	前連結会計年度		
	金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
			%			%	%			%
[小 売 業]										
加 工 食 品	15,420	2,570	37.1	14,607	2,434	36.2	5.6	29,360	2,446	36.3
生 鮮 食 品	14,753	2,458	35.5	14,079	2,346	34.8	4.8	28,402	2,366	35.1
衣 料 品	1,893	315	4.5	2,177	362	5.4	△ 13.1	4,191	349	5.2
生 活 用 品	1,513	252	3.6	1,588	264	3.9	△ 4.8	3,233	269	4.0
商 事	306	51	0.7	317	52	0.8	△ 3.5	620	51	0.8
専 門 店	6,240	1,040	15.0	6,287	1,047	15.6	△ 0.7	12,357	1,029	15.2
小 計	40,127	6,687	96.4	39,058	6,509	96.7	2.7	78,165	6,513	96.6
[そ の 他]										
警 備 業 等	1,478	246	3.6	1,333	222	3.3	10.9	2,791	232	3.4
売 上 高 計	41,605	6,934	100.0	40,391	6,731	100.0	3.0	80,956	6,746	100.0

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成20年8月31日現在)		(平成19年8月31日現在)		(平成20年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,819		3,607		1,622	
売掛金	334		254		281	
有価証券	3,400		—		3,000	
たな卸資産	1,857		1,932		1,934	
その他	1,551		1,550		1,615	
流動資産合計	8,961	29.8	7,345	25.0	8,454	28.2
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	7,700		7,653		7,823	
土地	3,149		3,149		3,149	
その他	1,405		1,489		1,455	
有形固定資産合計	12,255	40.7	12,292	41.8	12,428	41.4
無 形 固 定 資 産						
ソフトウェア	350		456		428	
その他	63		49		57	
無形固定資産合計	414	1.4	506	1.7	485	1.6
投資その他の資産						
投資有価証券	814		1,242		924	
長期貸付金	19		26		22	
差入保証金	3,100		3,800		3,246	
差入敷金	3,470		3,369		3,470	
前払年金費用	822		735		799	
その他	239		114		160	
投資その他の資産合計	8,466	28.1	9,289	31.5	8,623	28.8
固定資産合計	21,135	70.2	22,088	75.0	21,537	71.8
資 産 合 計	30,097	100.0	29,434	100.0	29,991	100.0

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成20年8月31日現在)		(平成19年8月31日現在)		(平成20年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流 動 負 債						
買 掛 金	3,200		3,186		3,026	
一年以内に返済する 長期借入金	902		982		952	
未払法人税等	100		96		146	
未払事業所税	22		21		42	
未払消費税	169		129		150	
賞与引当金	153		150		171	
役員賞与引当金	—		—		25	
商品券等回収損失引当金	39		—		43	
ポイント引当金	112		—		—	
その他の	1,424		1,211		1,569	
流動負債合計	6,124	20.3	5,778	19.6	6,127	20.4
固 定 負 債						
長期借入金	710		1,612		1,151	
退職給付引当金	2,622		2,540		2,595	
役員退職慰労引当金	135		—		148	
その他の	263		274		265	
固定負債合計	3,731	12.4	4,427	15.1	4,160	13.9
負債合計	9,855	32.7	10,205	34.7	10,288	34.3
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	9,022	30.0	9,022	30.6	9,022	30.1
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,014		3,014		3,014	
その他資本剰余金	5,046		5,045		5,046	
資本剰余金合計	8,061	26.8	8,060	27.4	8,061	26.9
利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	6,236		4,801		5,586	
利益剰余金合計	6,236	20.7	4,801	16.3	5,586	18.6
自 己 株 式	△ 48	△ 0.2	△ 39	△ 0.1	△ 43	△ 0.2
株 主 資 本 合 計	23,271	77.3	21,844	74.2	22,625	75.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	422	1.4	835	2.8	529	1.8
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.4	△ 3,451	△ 11.7	△ 3,451	△ 11.5
評価・換算差額等合計	△ 3,029	△ 10.0	△ 2,616	△ 8.9	△ 2,922	△ 9.7
純 資 産 合 計	20,242	67.3	19,228	65.3	19,703	65.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,097	100.0	29,434	100.0	29,991	100.0

中間損益計算書

科 目 期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日		自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	39,908	100.0	38,860	100.0	77,743	100.0
売 上 原 価	29,505	73.9	28,770	74.0	57,427	73.9
売 上 総 利 益	10,402	26.1	10,090	26.0	20,315	26.1
管 理 収 入 等	589	1.4	568	1.4	1,143	1.5
営 業 総 利 益	10,992	27.5	10,659	27.4	21,459	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,789	24.5	9,390	24.1	19,149	24.6
営 業 利 益	1,203	3.0	1,268	3.3	2,309	3.0
営 業 外 収 益	139	0.4	124	0.3	277	0.4
営 業 外 費 用	32	0.1	59	0.2	111	0.2
経 常 利 益	1,309	3.3	1,333	3.4	2,475	3.2
特 別 損 失	117	0.3	84	0.2	391	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,191	3.0	1,249	3.2	2,083	2.7
法 人 住 民 税	49	0.1	46	0.1	96	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,142	2.9	1,202	3.1	1,987	2.6

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
中間純利益	-	-	-	1,142	-	1,142	-	-	1,142
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	0	-	0	1	-	-	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 107	-	△ 107
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	650	△ 4	645	△ 107	-	538
平成20年8月31日残高	9,022	3,014	5,046	6,236	△ 48	23,271	422	△ 3,451	20,242

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
中間純利益	-	-	-	1,202	-	1,202	-	-	1,202
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	123	-	123
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	710	△ 5	705	123	-	828
平成19年8月31日残高	9,022	3,014	5,045	4,801	△ 39	21,844	835	△ 3,451	19,228

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金					
				繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
当期純利益	-	-	-	1,987	-	1,987	-	-	1,987
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10
自己株式の処分	-	-	0	-	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 182	-	△ 182
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,494	△ 8	1,486	△ 182	-	1,304
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建	物 8～39年	構 築 物 8～20年
機械装置及び運搬具	5～14年	器 具 備 品 3～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ52百万円減少しております。

引当金の計上基準

1. ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当中間会計期間より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これに伴い、当中間会計期間に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は12百万円、税引前中間純利益は112百万円減少しております。

2. 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

従って前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前中間純利益が35百万円多く計上されております。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税引前中間純利益は131百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	526 百万円	468 百万円	947 百万円
無形固定資産	82 百万円	78 百万円	158 百万円
計	608 百万円	546 百万円	1,106 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	81 百万円	63 百万円	158 百万円
受取地代家賃	10 百万円	9 百万円	19 百万円
受取利息	8 百万円	14 百万円	26 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
固定資産廃棄損	14 百万円	21 百万円	31 百万円
支払利息	13 百万円	22 百万円	39 百万円
4. 特別損失の主な内訳			
ポイント引当金繰入額	100 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却損	13 百万円	82 百万円	188 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	115 百万円
商品券等回収損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	35 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	34 百万円

営 業 収 益 の 内 訳

(単位:百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間			前中間会計期間			対前年 中間期 増減率	前事業年度		
		金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
				%			%	%			%
売	加工食品	15,420	2,570	38.1	14,607	2,434	37.1	5.6	29,360	2,446	37.2
	生鮮食品	14,753	2,458	36.4	14,079	2,346	35.7	4.8	28,402	2,366	36.0
上	衣料品	1,893	315	4.7	2,177	362	5.5	△ 13.1	4,191	349	5.3
	生活用品	1,513	252	3.7	1,588	264	4.0	△ 4.8	3,233	269	4.1
高	商事	296	49	0.7	306	51	0.8	△ 3.3	597	49	0.8
	専門店	6,031	1,005	14.9	6,100	1,016	15.5	△ 1.1	11,957	996	15.2
	合 計	39,908	6,651	98.5	38,860	6,476	98.6	2.7	77,743	6,478	98.6
	管理収入等	589	98	1.5	568	94	1.4	3.7	1,143	95	1.4
	営業収益計	40,497	6,749	100.0	39,429	6,571	100.0	2.7	78,886	6,573	100.0